

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 英一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田原 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田原 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	(千円)	10,860,617	9,844,008	9,398,216	23,009,075	18,911,219
経常利益	(千円)	1,723,432	680,517	705,892	2,939,681	607,453
中間(当期)純利益又は 当期純損失( )	(千円)	882,877	107,012	164,483	1,335,197	909,126
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数	(株)	63,778,796	63,778,796	63,778,796	63,778,796	63,778,796
純資産額	(千円)	14,449,133	14,600,316	13,742,825	14,832,855	13,578,983
総資産額	(千円)	34,080,647	30,241,991	26,601,845	31,620,983	27,986,859
1株当たり純資産額	(円)	227.41	230.87	217.42	234.33	214.79
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり当 期純損失金額	(円)	13.89	1.69	2.60	21.02	14.37
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額	(円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率	(%)	42.4	48.3	51.7	46.9	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,607,787	1,102,712	2,714,588	6,915,490	2,620,248
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,520,585	2,184,170	930,126	5,809,751	3,245,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	608,011	1,292,780	1,123,672	5,015,150	740,281
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	6,667,989	3,490,710	4,055,672	3,279,387	3,394,883
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	352 [736]	329 [825]	299 [887]	341 [753]	301 [835]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	299（887）
---------	----------

（注）上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が堅調に推移し、また個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向が見られます。先行きについても、不安定な国際情勢や為替の変動、原材料、原油価格の高騰等を懸念する向きもありますが、世界経済は着実な回復基調を示しており、底堅く推移するものと見込まれております。

アミューズメント業界におきましては、平成16年度のオペレーション売上高は6,492億円となり、3年連続で前年比プラスとなりました。しかし既存店舗の前年比売上比率は業界平均で96.0%であり、新規出店効果により全体としての売上が底上げされている状況です。

こうした経済状況の中、アミューズメント施設運営事業では、新規出店1店舗、既存店1店舗の増床、既存店4店舗に『ハイローラーフロア』を開設し、積極的な営業施策を展開いたしました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業ではパチスロ機の規制改正に伴う新基準機の遅れなどにより、売上は前年同中間実績を下回りました。

各種施設・設計・施工事業では、営業体制の抜本的な見直しと与信管理体制の強化を推し進め、堅実な受注活動を行いました。

不動産事業では、大型の不動産を販売した結果、売上高は前年同中間実績を上回りました。

以上の結果、売上高は93億98百万円(前年同中間期比4.5%減)、営業利益6億59百万円(同1.6%増)、経常利益は7億5百万円(同3.7%増)、中間純利益は減損会計の適用等による特別損失が発生しましたが、賃貸用不動産の売却益を特別利益として計上したことにより、1億64百万円(同53.7%増)となりました。

次に、事業別の状況をご報告いたします。

#### (事業別概況)

##### アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、当社店舗としては最大規模となる『アドアーズ橋本店』を8月に開店いたしました。新規出店計画といたしましては、より収益性を考慮した出店戦略をとったため、今中間期までの新規出店は1店に留めることといたしました。

また既存店の活性化を図るためにメダルメンバーズカード会員向け『ハイローラーフロア』を新たに4店舗開設し、『アドアーズ蒲田店』の地下1階を増床いたしました。以上により、今中間期末における直営店舗数は68店舗(前事業年度末比1店舗増)となりました。

既存店舗間での企業間競争は郊外・駅前店舗も激しくなっており、売上は既存店で前年を下回りました。前期及び今期に新規出店した効果により、当事業全体の売上高は81億48百万円(前年同中間期比1.1%減)となりました。

##### パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、当社の親会社でありますアルゼ株式会社と共同で準備を進めてまいりましたが、新レンタルプランの提供が遅れる見込みとなったため、業績は厳しく推移しました。

以上の結果、売上高は57百万円(前年同中間期比91.3%減)となりました。

##### 各種施設開発・設計・施工事業

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、営業体制を抜本的に見直し、新規受注の条件の見直しや与信管理体制の強化を推し進め、堅実な受注活動を行ないました。

以上の結果、売上高は1億77百万円(前年同中間期比78.1%減)となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、大型不動産の販売を行い、売上は前年同中間期実績を大きく上回りました。以上の結果、売上高は10億15百万円（前年同中間期比643.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間末に比べ24億16百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少及び売却による収入、法人税等の支払額及び還付額、たな卸資産及び仕入債務の増減額等の要因により、前中間会計期間末に比べ5億64百万円（前年同中間期比16.1%）増加し、40億55百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、27億14百万円となり、前年同期に比べ16億11百万円（前年同中間期比146.1%）増加いたしました。これは主に、レンタル資産減少に伴う減価償却費の減少はあるものの、法人税等の支払額及び還付額の増加9億58百万円、前受レンタル料の増減額の減少5億38百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果により使用した資金は、9億30百万円となり、前年同期に比べ12億54百万円（前年同中間期比57.4%）減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少7億15百万円、有形固定資産の売却による収入の増加3億88百万円、敷金保証金の支出の減少1億14百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果により使用した資金は、11億23百万円となり、前年同期に比べ24億16百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少10億85百万円、長期借入れによる収入の増加10億円によりものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品等仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
貯蔵品(千円)	1,142,401	98.8
合計(千円)	1,142,401	98.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 業務用固定資産購入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
店舗施設用アミューズメント機器 (千円)	976,833	76.3
レンタル用パチスロ機器等(千円)	19,750	15.8
合計(千円)	996,583	70.9

(注) 1. 金額は購入価格によっております。

2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注状況

該当事項はありません。

### (5) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業	8,148,165	86.7	98.9
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	57,009	0.6	8.7
各種施設開発・設計・施工事業	177,702	1.9	21.9
不動産事業	1,015,339	10.8	743.4
合計	9,398,216	100.0	95.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	中間期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	33	4,818,884	99.8
(中央地区)	5	353,700	99.2
(城北地区)	3	336,560	109.8
(城南地区)	2	623,609	98.9
(城西地区)	10	1,699,971	104.4
(城東地区)	4	484,439	109.5
(多摩地区)	9	1,320,603	90.0
神奈川県	17	1,543,200	110.9
(横浜市)	5	516,425	125.8
(川崎市)	2	203,045	103.7
(その他)	10	823,729	104.9
埼玉県	7	608,902	89.3
千葉県	6	654,782	85.7
その他地域	5	448,478	104.7
直営店舗計	68	8,074,248	99.7
その他売上	-	73,917	51.7
合計	68	8,148,165	98.9

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

東京都中央地区	新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
同 城北地区	荒川区、北区、墨田区、台東区
同 城南地区	大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
同 城西地区	板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
同 城東地区	足立区、江東区、葛飾区、江戸川区
同 多摩地区	東京都23区以外

2. その他地域では、群馬県、茨城県、大阪府において店舗を運営しております。  
3. その他売上の主な内容は、保守部品の売上であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、アミューズメント施設運営事業における収益性を考慮した出店戦略の採用、及びパチスロ機・周辺機器レンタル事業における新レンタルプランの提供の遅れ等の影響はあるものの、重要な変更はありません。なお、当中間会計期間において取得、完了した主なものは次のとおりであります。

事業部門の名称	設備の内容	金額(千円)	備考
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器	959,279	
	アミューズメント施設の内外装工事等	200,052	
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	レンタル用機器	19,750	
合計		1,179,082	

(注)\* 1.平成17年4月1日より平成17年9月30日までに取得、完了したものであります。

2.上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,778,796	63,778,796	ジャスダック証券取引所	-
計	63,778,796	63,778,796	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	63,778,796	-	4,000,000	-	5,855,617

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3丁目1-25	39,712	62.27
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,816	5.98
鈴木 昭作	東京都新宿区矢来町122	1,629	2.55
星 久	東京都豊島区南大塚2丁目25-27	1,406	2.21
株式会社ハッチ東京	東京都豊島区南大塚2丁目32-9	674	1.06
株式会社ツーショー	東京都港区虎ノ門5丁目2-7	657	1.03
岡田 浩明	東京都世田谷区中町2丁目25-9	606	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	463	0.73
財団法人嘯月美術館	山梨県南アルプス市十日町市場726	417	0.65
アドアーズ従業員持株会	東京都江東区3丁目1-25	410	0.64
計	-	49,792	78.07

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務によるものであります。

2. 上記のほか、自己株式が569千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,483,000	62,483	-
単元未満株式	726,796	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	63,778,796	-	-
総株主の議決権	-	62,483	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が152,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	569,000	-	569,000	0.89
計	-	569,000	-	569,000	0.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の個数4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	329	305	253	262	273	253
最低(円)	285	235	222	237	220	222

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	施設企画部長	根本 直行	平成17年11月14日
取締役	店舗運営部長	堀田 浩史	平成17年11月14日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,562,721		4,055,672		3,466,904	
2. 受取手形		1,060,330		484,318		798,437	
3. 売掛金		314,984		166,523		168,571	
4. 完成工事未収入金		174,350		62,520		219,162	
5. たな卸資産	1	1,551,426		631,222		1,306,415	
6. 短期貸付金		2,074,690		2,074,637		2,074,709	
7. 繰延税金資産		174,195		331,245		559,745	
8. その他		779,579		711,919		666,618	
9. 貸倒引当金		153,337		53,214		87,103	
流動資産合計		9,538,941	31.5	8,464,847	31.8	9,173,461	32.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. アミューズメント施設機器		11,565,476		12,105,824		12,023,954	
2. レンタル資産		3,506,039		537,809		585,113	
3. 建物	1	9,154,510		9,122,445		9,378,216	
4. 土地	1	3,022,060		2,658,057		3,022,060	
5. その他		705,522		856,927		729,655	
減価償却累計額		16,789,468		16,265,204		16,204,308	
有形固定資産合計		11,164,141	36.9	9,015,859	33.9	9,534,691	34.1
(2) 無形固定資産		413,176	1.4	368,593	1.4	394,823	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 長期受取手形		1,004,451		762,095		786,907	
2. 敷金保証金	1	7,606,365		7,461,958		7,584,646	
3. 繰延税金資産		103,008		75,022		55,664	
4. その他	1	899,061		932,397		1,229,811	
5. 貸倒引当金		487,156		478,929		773,146	
投資その他の資産合計		9,125,731	30.2	8,752,545	32.9	8,883,883	31.7
固定資産合計		20,703,049	68.5	18,136,998	68.2	18,813,398	67.2
資産合計		30,241,991	100.0	26,601,845	100.0	27,986,859	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		992,455		561,628		829,955	
2. 買掛金		480,647		353,778		565,830	
3. 工事未払金		69,889		18,472		64,754	
4. 一年内償還予 定の社債		-		500,000		200,000	
5. 短期借入金		7,000,000		4,600,000		7,000,000	
6. 一年内返済予 定の長期借入 金	1	1,895,800		1,319,300		1,386,900	
7. 未払法人税等		184,024		50,908		-	
8. 前受レンタル 料		476,177		64,923		66,384	
9. 賞与引当金		50,570		118,606		55,000	
10. その他	4	608,325		739,620		668,394	
流動負債合計		11,757,891	38.9	8,327,238	31.3	10,837,218	38.7
固定負債							
1. 社債		1,200,000		2,840,000		1,740,000	
2. 長期借入金	1	1,610,300		1,208,000		1,062,000	
3. 預り保証金		279,281		206,115		277,404	
4. レンタル預り 保証金		128,919		10,503		15,706	
5. 長期前受レン タル料		155,392		73,879		104,547	
6. その他		509,890		193,283		370,998	
固定負債合計		3,883,783	12.8	4,531,781	17.0	3,570,657	12.8
負債合計		15,641,674	51.7	12,859,019	48.3	14,407,876	51.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,855,617		5,855,617		5,855,617	
2. その他資本剰 余金		251		325		285	
資本剰余金合計		5,855,868	19.4	5,855,942	22.0	5,855,902	20.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		85,400		85,400		85,400	
2. 任意積立金		1,186,143		1,186,143		1,186,143	
3. 中間(当期) 未処分利益		3,599,740		2,748,084		2,583,601	
利益剰余金合計		4,871,284	16.1	4,019,629	15.1	3,855,145	13.8
その他有価証券 評価差額金		5,377	0.0	9,430	0.0	7,193	0.0
自己株式		132,213	0.4	142,176	0.5	139,259	0.5
資本合計		14,600,316	48.3	13,742,825	51.7	13,578,983	48.5
負債・資本合計		30,241,991	100.0	26,601,845	100.0	27,986,859	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,844,008	100.0	9,398,216	100.0	18,911,219	100.0
売上原価		7,762,382	78.9	7,619,334	81.1	15,648,998	82.7
売上総利益		2,081,626	21.1	1,778,882	18.9	3,262,220	17.3
販売費及び一般管理費		1,432,309	14.5	1,118,921	11.9	2,613,444	13.9
営業利益		649,316	6.6	659,960	7.0	648,776	3.4
営業外収益	1	264,767	2.7	256,137	2.7	462,077	2.5
営業外費用	2	233,566	2.4	210,205	2.2	503,400	2.7
経常利益		680,517	6.9	705,892	7.5	607,453	3.2
特別利益	3	1,333	0.0	81,082	0.9	1,215	0.0
特別損失	4,5	466,988	4.7	394,242	4.2	1,865,560	9.8
税引前中間純利益 又は当期純損失 ( )		214,862	2.2	392,731	4.2	1,256,891	6.6
法人税、住民税及 び事業税		153,909		20,673		37,773	
法人税等調整額		46,059	1.1	207,574	2.4	385,538	1.8
中間純利益又は当 期純損失( )		107,012	1.1	164,483	1.8	909,126	4.8
前期繰越利益		3,492,728		2,583,601		3,492,728	
中間(当期)未処 分利益		3,599,740		2,748,084		2,583,601	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は当期純損失( )		214,862	392,731	1,256,891
減価償却費		1,775,736	1,158,450	3,633,649
減損損失		-	269,041	-
賞与引当金の増減額 (減少: )		956	63,606	5,386
貸倒引当金の増減額 (減少: )		37,202	17,514	254,821
レンタル収入原価		2,392	3,607	42,048
スワップ評価益		107,320	116,252	219,823
固定資産売却益		469	56,022	469
投資有価証券売却益		746	-	746
投資有価証券評価益		117	-	-
固定資産売却損		142,782	96,502	949,724
固定資産除却損		29,801	28,107	130,128
投資有価証券売却損		0	-	0
投資有価証券評価損		-	15	18
レンタル資産評価損		143,065	-	286,655
和解金		-	-	2,500
賃貸借契約解約違約金		38,097	-	38,097
受取利息及び受取配当金		23,685	26,447	47,016
支払利息及び社債利息		220,245	177,824	414,157
売上債権の増減額 (増加: )		1,203,583	673,398	1,438,130
たな卸資産の増減額 (増加: )		157,608	674,029	394,174
仕入債務の増減額 (減少: )		1,215,808	544,257	1,413,979
未払消費税等の増減額 (減少: )		29,633	5,561	37,798
前受レンタル料の増減額 (減少: )		571,109	32,129	1,034,431
その他		129,673	138,231	118,969
小計		1,947,038	2,600,899	3,534,962
和解金の支払額		-	-	2,500
法人税等の支払額及び還付額		844,325	113,689	912,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,102,712	2,714,588	2,620,248

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の純増減額		-	32,020	-
投資有価証券の売却による 収入		4,354	-	4,354
有形固定資産の取得による 支出		2,221,545	1,505,555	3,328,007
有形固定資産の売却による 収入		21,979	410,870	36,566
利息及び配当金の受取額		29,012	26,479	47,543
敷金保証金の支出		219,864	105,112	235,753
敷金保証金の回収による収 入		231,029	208,021	251,831
その他		29,135	3,148	21,569
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,184,170	930,126	3,245,034
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		2,700,000	2,400,000	2,700,000
長期借入れによる収入		-	1,000,000	-
長期借入金の返済による 支出		2,007,200	921,600	3,064,400
社債の発行による収入		1,160,370	1,479,600	1,938,570
社債の償還による支出		-	100,000	60,000
利息及び配当金の支払額		538,168	178,795	744,656
自己株式の取得による支出		22,220	2,877	29,232
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,292,780	1,123,672	740,281
現金及び現金同等物の増加額		211,322	660,789	115,495
現金及び現金同等物の期首残 高		3,279,387	3,394,883	3,279,387
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,490,710	4,055,672	3,394,883

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ア.時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      イ.時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産                          個別法による原価法                      商品                          総平均法による原価法                      未成工事支出金                          個別法による原価法                      貯蔵品                          総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ア.時価のあるもの                          同 左                      イ.時価のないもの                          同 左</p> <p>(2) デリバティブ                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産                          同 左                      商品                          同 左                      未成工事支出金                          同 左                      貯蔵品                          同 左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ア.時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      イ.時価のないもの                          同 左</p> <p>(2) デリバティブ                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産                          同 左                      商品                          同 左                      未成工事支出金                          同 左                      貯蔵品                          同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      アミューズメント施設機器 3～5年                      レンタル資産 3～5年                      建物 6～47年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は269,041千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32,014千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割54,221千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>847,585千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>732,643千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,701,710千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,305,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,627,788千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,506,100千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>日本アミューズメント放送㈱の仕入債務に係る保証</p> <p style="text-align: right;">14,841千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">423,472千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社が既に工事代金を支払った直営店舗工事の元請人が下請人に対する工事代金支払前に民事再生法に基づく再生手続開始を申請したため、第一下請人である工事会社の太伸産業株式会社及び株式会社エス・ピー・ディー明治から、それぞれ平成16年6月24日、7月14日付で東京地方裁判所に19,476千円、59,640千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,000千円	たな卸資産	847,585千円	建物	732,643千円	土地	2,701,710千円	敷金保証金	5,305,849千円	合計	9,627,788千円	長期借入金	3,506,100千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>産「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>502,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,590,630千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>4,816,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,949,332千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,527,300千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>日本アミューズメント放送㈱の仕入債務に係る保証</p> <p style="text-align: right;">46千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">756千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5</p> <p>6</p>	投資その他の資産	40,000千円	産「その他」		建物	502,427千円	土地	2,590,630千円	敷金保証金	4,816,274千円	合計	7,949,332千円	長期借入金	2,527,300千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>847,585千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>704,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,701,710千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>4,885,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179,466千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,448,900千円</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">756千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">756千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	現金及び預金	40,000千円	たな卸資産	847,585千円	建物	704,602千円	土地	2,701,710千円	敷金保証金	4,885,568千円	合計	9,179,466千円	長期借入金	2,448,900千円
現金及び預金	40,000千円																																																	
たな卸資産	847,585千円																																																	
建物	732,643千円																																																	
土地	2,701,710千円																																																	
敷金保証金	5,305,849千円																																																	
合計	9,627,788千円																																																	
長期借入金	3,506,100千円																																																	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	- 千円																																																	
差引額	2,000,000千円																																																	
投資その他の資産	40,000千円																																																	
産「その他」																																																		
建物	502,427千円																																																	
土地	2,590,630千円																																																	
敷金保証金	4,816,274千円																																																	
合計	7,949,332千円																																																	
長期借入金	2,527,300千円																																																	
現金及び預金	40,000千円																																																	
たな卸資産	847,585千円																																																	
建物	704,602千円																																																	
土地	2,701,710千円																																																	
敷金保証金	4,885,568千円																																																	
合計	9,179,466千円																																																	
長期借入金	2,448,900千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,909千円 スワップ評価益 107,320千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 220,245千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 49,047千円 施設機器売却損 レンタル資産売却損 93,735千円 レンタル資産評価損 143,065千円 たな卸資産評価損 84,406千円</p> <p>5</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,815千円 スワップ評価益 116,252千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177,824千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 53,828千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 96,502千円 施設機器売却損 減損損失 269,041千円</p> <p>5. 減損損失について</p> <p>当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46,137千円 スワップ評価益 219,823千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 414,157千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 119,594千円 施設機器売却損 レンタル資産売却損 829,200千円 レンタル資産評価損 286,655千円 貸倒引当金繰入額 279,410千円 商品評価損 171,228千円</p> <p>5</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 1030 668 1070">場所</th> <th data-bbox="668 1030 812 1070">主な用途</th> <th data-bbox="812 1030 962 1070">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 1070 668 1182">神奈川県相模原市他</td> <td data-bbox="668 1070 812 1182">店舗及び賃貸用不動産等</td> <td data-bbox="812 1070 962 1182">建物・土地等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1182 668 1256">東京都新宿区他</td> <td data-bbox="668 1182 812 1256">店舗等</td> <td data-bbox="812 1182 962 1256">建物等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1256 668 1400">その他</td> <td data-bbox="668 1256 812 1400">遊休資産等</td> <td data-bbox="812 1256 962 1400">建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等	
場所	主な用途	種類												
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等												
東京都新宿区他	店舗等	建物等												
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等												
	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,041千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地119,002千円、建物86,588千円、その他有形固定資産50,708千円、無形固定資産12,742千円であります。</p>													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,775,736千円</p> <p>無形固定資産 22,281千円</p>	<p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。また、遊休資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については売却を前提として鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,158,450千円</p> <p>無形固定資産 13,487千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,633,649千円</p> <p>無形固定資産 44,950千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 3,562,721千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,011千円 現金及び現金同等物 <u>3,490,710千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 4,055,672千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>4,055,672千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 3,466,904千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,020千円 現金及び現金同等物 <u>3,394,883千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>36,748</td> <td>1,238</td> <td>35,509</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>20,392</td> <td>9,441</td> <td>10,951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,254</td> <td>6,675</td> <td>12,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,395</td> <td>17,355</td> <td>59,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	36,748	1,238	35,509	有形固定資産「その他」	20,392	9,441	10,951	無形固定資産	19,254	6,675	12,579	合計	76,395	17,355	59,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>619,210</td> <td>65,996</td> <td>553,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>16,252</td> <td>8,445</td> <td>7,807</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,254</td> <td>11,103</td> <td>8,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654,717</td> <td>85,544</td> <td>569,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	619,210	65,996	553,214	有形固定資産「その他」	16,252	8,445	7,807	無形固定資産	19,254	11,103	8,151	合計	654,717	85,544	569,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>254,241</td> <td>12,801</td> <td>241,440</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>70,613</td> <td>15,011</td> <td>55,602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,254</td> <td>8,889</td> <td>10,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,109</td> <td>36,701</td> <td>307,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	254,241	12,801	241,440	有形固定資産「その他」	70,613	15,011	55,602	無形固定資産	19,254	8,889	10,365	合計	344,109	36,701	307,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	36,748	1,238	35,509																																																											
有形固定資産「その他」	20,392	9,441	10,951																																																											
無形固定資産	19,254	6,675	12,579																																																											
合計	76,395	17,355	59,039																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	619,210	65,996	553,214																																																											
有形固定資産「その他」	16,252	8,445	7,807																																																											
無形固定資産	19,254	11,103	8,151																																																											
合計	654,717	85,544	569,172																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	254,241	12,801	241,440																																																											
有形固定資産「その他」	70,613	15,011	55,602																																																											
無形固定資産	19,254	8,889	10,365																																																											
合計	344,109	36,701	307,408																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 16,758千円 1年超 42,281千円 合計 59,039千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5,753千円 減価償却費相当額 5,753千円</p>	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 185,642千円(10,303千円) 1年超 434,187千円(40,354千円) 合計 619,830千円(50,657千円)</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、( )内に内数で示しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 48,843千円 減価償却費相当額 48,843千円</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 71,802千円 1年超 235,605千円 合計 307,408千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 29,239千円 減価償却費相当額 29,239千円</p>																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高相当額 等 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 12,150千円 1年超 47,587千円 <u>合計 59,737千円</u></p> <p>上記は、すべて転貸リース取引に 係る貸主側の未経過リース料中間 期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	5,049	14,156	9,106
合計	5,049	14,156	9,106

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	34,897

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	5,049	20,897	15,847
合計	5,049	20,897	15,847

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	34,897

前事業年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,049	17,109	12,059
合計	5,049	17,109	12,059

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	8,000,000	257,836	257,836

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	4,000,000	29,081	29,081

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	8,000,000	145,333	145,333

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 230円87銭 1株当たり中間純利益 1円69銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 217円42銭 1株当たり中間純利益 2円60銭  同 左	1株当たり純資産額 214円79銭 1株当たり当期純損失 14円37銭  潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	107,012	164,483	909,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	107,012	164,483	909,126
期中平均株式数(千株)	63,269	63,216	63,249

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>第4回無担保社債の発行について 平成17年11月14日開催の取締役会において下記のとおり第4回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 名称 アドアーズ株式会社 第4回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>2. 発行総額 2,000,000千円</p> <p>3. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>5. 発行日 平成17年11月30日</p> <p>6. 償還方法及び償還期間 第1回償還期日 平成18年5月31日 本社債1券面あたり10,000千円 以降、毎年5月末日及び11月末日 本社債1券面あたり10,000千円 平成22年11月30日に残高を償還する。 なお、本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行なうことができる。</p> <p>7. 償還期日 平成22年11月30日</p> <p>8. 利率 6ヶ月円TIBORに年0.6%を加算した利率</p> <p>9. 資金の用途 事業資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。